




平成24年6月定例会


代表質問通告書一覧（6月25日）

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める理事者
 <p>(1番) 小林 茂樹 (自由民主党)</p>	<p>1 紀伊半島大水害からの復旧・復興について</p> <p>紀伊半島大水害による被災地域の復旧・復興に向けたこれまでの取り組み状況と、その成果について伺いたい。</p> <p>2 外国人観光客誘致の取り組みについて</p> <p>本県にさらに多くの外国人観光客を誘致するためにどのような展開を考えているのか。</p> <p>3 国民健康保険制度について</p> <p>本県市町村の国民健康保険の安定的な運営について、これまでにどのような検討が行われてきたのか、また、今後どのような取り組みをしようと考えているのか。</p> <p>4 地域自主戦略交付金について</p> <p>奈良県の社会インフラ整備やまちづくりという観点から、地域自主戦略交付金の課題についてどのように認識しているのか。また、その課題解決に向け、今後どのように取り組むつもりか。</p> <p>5 県立高校の魅力づくりについて</p> <p>山間や南部地域にある高校の魅力づくりについて、どのような取り組みを進めているのか。また、それ以外の高校の魅力づくりについて何か取り組みがあれば併せて伺いたい。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>教 育 長</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(1 番) 小林 茂樹 (自由民主党)</p>	<p>6 新警察本部長の所信について</p> <p>奈良県の治安を担う最高責任者として、今後、どのように県警察を運営しようとしているのか本部長着任にあたっての抱負と所信を伺いたい。</p>	<p>警察本部長</p>
 <p>(6 番) 尾崎 充典 (民主党)</p>	<p>1 原発政策について</p> <p>(1) 原発政策については、即時に原子力発電所を全廃することができないという現実在即し、自然エネルギーへの転換を図りながら、将来的には原発を廃していく「脱原発依存」と考えているが、今後の原発政策について、知事の考えを伺いたい。</p> <p>(2) 使用済み核燃料の中間貯蔵施設を電力消費地に置くことについて、4月18日の定例記者会見で「本県も前向きに検討しなければいけないと思う」と述べられ、その後6月13日の定例記者会見では「輸送が困難で奈良は適地ではなく、これ以上の検討を進めない」ことを表明されたが、改めて知事の考えを伺いたい。</p> <p>2 関西広域連合への参加について</p> <p>関西全体の発展を奈良の発展にもつなげるために、関西広域連合という今ある組織を活用するべきだと考えるがどうか。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(6 番) 尾崎 充典 (民主党)</p>	<p>3 地域内分権について</p> <p>(1) 香芝市で実験的に始めようとしている地域自治区を活用した地域内分権は、今後の自治体のあり方を見いだす効果もあると考える。この取り組みに対する知事の評価を伺いたい。</p> <p>(2) それぞれの自治体が今ある形にこだわらずに、基礎自治体である市町村が行うべき事務、広域的に対応すべき事務があると考えますが、適正な規模で効率的な行政運営を行うために、今後県として市町村への権限移譲及び広域的な連携をどのように進めていくのか伺いたい。</p> <p>4 紀伊半島大水害からの復旧・復興について</p> <p>昨年の紀伊半島大水害を契機とし、新しい集落づくりにより過疎化や少子高齢化など、今までに解決できなかったものを総じて解決できる理念を構築し、過疎・山村再生モデルとして全国の同じ状況に苦しむ地域へ発信すべきと考えるがどうか。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p>
 <p>(9 番) 小林 照代 (日本共産党)</p>	<p>1 大飯原子力発電所の再稼働について</p> <p>大飯原子力発電所の再稼働に向けたプロセスについて、知事は「おおむね妥当な流れで進められた」と評価されている。しかし、国が暫定的な安全基準に基づいて判断した再稼働は認められるべきではなく、知事は評価を変えるべきと考えるがどうか。</p>	<p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
<p>(9 番) 小林 照代 (日本共産党)</p>	<p>2 社会保障・税一体改革について</p> <p>社会保障・税一体改革については、消費税の増税や年金の削減、医療費の自己負担割合の増加など、県民の暮らしや商業活動に多大な影響があると考えますが、知事の所見を伺いたい。</p> <p>3 保育施策の充実について</p> <p>(1) 保育施策の最大の課題は待機児童の解消であると考えており、県として国に認可保育所建設のための財源確保を求めることと併せて、その整備を重点的に進めるべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、県が保育所の居室面積基準等を条例で制定するにあたっては、国の基準に上乘せを行うべきと考えるがどうか。</p> <p>4 障害者福祉制度について</p> <p>今国会で障害者総合支援法が成立したが、障害者自立支援法違憲訴訟に係る基本合意や、障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言が十分活かされなかったことについて、知事の所見を伺いたい。</p> <p>また、この骨格提言を活かす観点から、奈良県では今後どのように障害者施策に取り組んで行こうとされているのか。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
<p>(9 番) 小林 照代 (日本共産党)</p>	<p>5 国民健康保険について</p> <p>(1) 保険証が手元になかったり、資格証明書の交付を受けた被保険者の中には、窓口負担を払えないため、医療機関の受診ができずに亡くなる方もいる。県は保険証の留め置きや資格証明書の発行をやめるように市町村を指導すべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 保険料の引下げのため、国に対して負担割合を増やすように求めるとともに、県としても財政負担を増やすべきと考えるがどうか。</p>	<p>健康福祉部長</p>
 <p>(37番) 粒谷 友示 (自由民主党 改革)</p>	<p>1 企業誘致の効果と課題について</p> <p>最近の企業の新規立地の例からも企業誘致による効果は大きいと思うが、具体的な効果としてどのようなものがあるか。また、本県産業の発展のためにも企業誘致は今後も重要であると思うが、持続的に企業誘致を進めていくためには、どのようなことが課題になるのか。</p> <p>2 学研高山第2工区の新たなまちづくりについて</p> <p>学研高山第2工区は、企業立地の条件が整っていない現状であるが、これまでの県内の企業立地の状況をみると、学研高山第2工区においても企業立地を核とした新たなまちづくりが出来るのではないかと考える。学研高山第2工区についての知事の考えを伺いたい。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
<p>(37番) 粒谷 友示 (自由民主党 改革)</p>	<p>3 県内消費の拡大について</p> <p>近隣府県との交通アクセスが良くなることは、消費が県外へ流出する恐れがある反面、県外からの人を呼び込むチャンスでもある。県として、奈良県経済を発展させるために、どのような方針で県内消費を拡大しようと考えているのか。</p> <p>4 消費拡大につながる奈良公園整備について</p> <p>県内消費の底上げは、観光産業によるところが大きく、特に、今後の奈良公園整備は、県内消費の拡大を図るうえで、非常に重要な役割を持つと考える。消費拡大につながる奈良公園整備について、現在の取組状況と今後の進め方を伺いたい。</p> <p>5 県民の健康づくりの推進について</p> <p>県民や市町村の健康づくりへの取組状況を踏まえ、県では、県民の健康づくりを推進するために、現在どのように取り組んでおり、今後どのように進めていこうと考えているのか。</p> <p>6 自転車の交通事故の現状と対策について</p> <p>自転車のルール違反をなくし、県民が安全に歩けるまちづくりが必要であると考え。本県の自転車の交通事故の現状と自転車の交通事故を減少させるための取組について伺いたい。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>警察本部長</p>